

第 5 期 決 算 公 告

平成25年 4 月 1 日から
平成26年 3 月31日まで

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書

株式会社ベネッセコーポレーション

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	104,644	流 動 負 債	115,501
現金及び預金	11,011	買掛金	11,799
売掛金	8,538	未払金	21,757
有価証券	2,267	未払法人税等	2,902
たな卸資産	33,447	前払受入金	73,113
前払費用	2,326	割引当金	628
繰延税金資産	2,338	与引当金	3,711
未収入金	44,756	賞与引当金	38
その他の金	611	役員調整引当金	343
貸倒引当金	△ 653	その他の負債	1,206
固 定 資 産	81,296	固 定 負 債	2,128
有 形 固 定 資 産	37,130	退職給付引当金	2,024
建物	10,746	役員退職慰労引当金	52
工具、器具及び備品	882	その他の	50
土地	24,718		
その他の	782		
無 形 固 定 資 産	31,656	負 債 合 計	117,629
ソフトウェア	31,529	純 資 産 の 部	
その他の	127	株 主 資 本	68,298
投 資 其 他 の 資 産	12,510	資本金	3,000
繰延税金資産	6,038	資本剰余金	34,045
前払年金費用	2,886	資本準備金	750
その他の引当金	3,585	その他の資本剰余金	33,295
貸倒引当金	△ 0	利益剰余金	31,253
		その他の利益剰余金	31,253
		特別償却準備金	60
		繰越利益剰余金	31,192
		評価・換算差額等	12
		その他有価証券評価差額金	12
		純 資 産 合 計	68,311
資 産 合 計	185,940	負 債 純 資 産 合 計	185,940

損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		239,410
売上原価		91,171
売上総利益		148,238
販売費及び一般管理費		126,503
営業利益		21,734
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	
固定資産賃貸料	715	
為替差益	299	
その他	288	1,335
営業外費用		
固定資産賃貸費用	401	
その他	254	655
経常利益		22,414
特別利益		
固定資産売却益	90	
国庫補助金	2	93
特別損失		
減損損失	1,356	
事業構造改善費用	566	
その他	8	1,931
税引前当期純利益		20,575
法人税、住民税及び事業税	8,401	
法人税等調整額	△57	8,344
当期純利益		12,231

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品・製品・材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

・貯蔵品

②仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（主として5年及び10年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 添削料引当金

通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当該引当金残高38百万円は、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。

(5) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益の計上基準

売上の計上基準は次のとおりであります。

通信教育事業

役務完了基準（受講完了月をもって売上計上しております。）

学力等検査事業

役務完了基準（検査結果発送時に売上計上しております。）

その他

出荷時に売上計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金 185百万円

(2) 担保に係る債務

前受金 24百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 42,853百万円

3. 有形固定資産の取得価額から控除して
いる国庫補助金の受入による圧縮記帳
累計額 117百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 155百万円

短期金銭債務 1,232百万円

5. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 35百万円

6. 当座借越契約

当社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額 2,000百万円

借入実行残高 —

借入未実行残高 2,000百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(流動)

繰延税金資産

売掛金	3,639百万円
賞与引当金	1,322
たな卸資産	389
未払金	275
未払費用	242
未払事業税	156
その他	145
繰延税金資産合計	<u>6,171</u>

繰延税金負債

たな卸資産	△3,825百万円
その他有価証券評価差額金	△7
繰延税金負債合計	<u>△3,832</u>

繰延税金資産の純額 2,338

(固定)

繰延税金資産

減価償却超過額	4,164百万円
減損損失	2,254
退職給付引当金	721
その他	101
小計	<u>7,241</u>
評価性引当額	△128
繰延税金資産合計	<u>7,112</u>

繰延税金負債

前払年金費用	△1,028百万円
特別償却準備金	△33
その他	△12
繰延税金負債合計	<u>△1,074</u>

繰延税金資産の純額 6,038

2. 法定実効税率との税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳

法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	0.2
評価性引当額の増減	△0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.6</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が176百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が176百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	㈱シンフォーム	なし	当社の電算処理	システム関連運用業務の委託等	8,008	未 払 金	1,555
				システム開発業務の委託	3,780		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 システム関連運用業務の委託等及びシステム開発業務の委託については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員及びその近親者	明田英治	なし	当社取締役社長	理事を務めるNPO法人教育テスト研究センターとの取引※ 金銭の寄附	19	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 ※の取引は、いわゆる第三者のためのものであります。

2. 親会社に関する情報

(㈱ベネッセホールディングス (東京証券取引所に上場))

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	68,311,127円36銭
1株当たり当期純利益	12,231,070円23銭

(重要な後発事象に関する注記)

共通支配下の取引等

事業分離

当社は、平成26年4月28日開催の取締役会において、平成26年8月1日付で、当社のコンタクトセンター事業を当社と同一の親会社を持つ会社である(株)TMJに事業譲渡することを決議いたしました。

1. 事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

(株)TMJ

(2)分離する事業の内容

コンタクトセンター事業

(3)事業分離を行う主な理由

当社の顧客に対する最高水準のサービスの提供と、コンタクトセンター運営の効率化を目的として、当社グループ筋肉質化のためのグループ共通の構造変革の一環として行うものです。当社は顧客一人ひとりに合わせたハイタッチなサービスを提供することで、顧客価値を高めて参りますが、様々なコンタクトを通じてリテンションにつなげる役割を果たせるセンターを目指します。

(4)事業分離日

平成26年8月1日(予定)

(5)その他取引の概要に関する事項(法的形式を含む)

事業分離の法的形式 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施する会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。